

公表 事業所における自己評価結果

事業所名 クオール上大岡教室

公表日 令和7年3月21日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○			
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○			
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		各部屋やスペースごとの目的を明確にすることで、児童から何をするのがわかりやすくなるよう工夫している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○			床の素材の変更を希望する職員の声もあったため、時期を見て検討していく。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		今年度は開所して一年目だったため、年度末の保護者評価となったが、普段より保護者の意向や意見に耳を傾けるようにしている。	令和7年3月末までに公表予定。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○			もっと積極的に研修を受けたいという希望もあるため、職員に向けた情報提供を積極的に行っていく。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○			令和7年3月末までに公表予定。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○			
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○			
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○			令和7年度よりVineland-IIを導入予定。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			職員周知や児童発達支援ガイドラインについての研修を行う。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○			
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○			活動自体に変化をつけているが、部屋や活動名が固定のため、変化がない印象を与えやすい。ねらいを活動名にするなどして工夫する。
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○			
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○			
21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○				
22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○				
23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○				
関係	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。		○		現状では全員がセルフプランのため、障害児相談支援を利用している児童がいない。
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		○		連携の受け入れ体制はあるため、保護者の希望に応じて連携を行う。
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		送迎時などに連携や共有を行っている。
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		

機 関 や 保 護 者 と の 連 携	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会なども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。		○		地域や公共施設の行事やイベントなどを調べ、参加できるものを検討していく。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○			
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			ペアレント・トレーニングを実施しているが、職員への情報共有が十分ではなかったため、「わからない」と答える職員が見られた。職員とも情報共有していく。
保 護 者 へ の 説 明 等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		現状では実施が困難。要望があった際にはどのような内容が実施可能か考えていく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。		○		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。		○	保護者への連絡は公式LINEを活用している。	通信や広報のようなものは現在ないが、今後は可能な方法を検討する
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		事業所がマンションの一室であることや広さの限界があることから、現状では対応が難しい。
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○			
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。		○		予防接種に関しては聞き取りを行っていなかったため、今後はフェイスシートでの聞き取りを追加する。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		○		アレルギーの有無に関しては確認していたが、発症後の対応の共有は来ていなかったため、フェイスシートに追加して聞き取りを行う。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		現状では該当する児童がない。		

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	クオール上大岡教室			
○保護者評価実施期間	令和7年1月17日		～	令和7年2月10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18名	(回答者数)	15名
○従業者評価実施期間	令和7年2月6日		～	令和7年2月13日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7名	(回答者数)	7名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年2月28日			

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	環境・体制整備(2) 職員の配置数の適正さ ・児童:職員の割合が2:1になるよう、手厚く配置している。	・プログラムの円滑な進捗と、個別SST、集団SSTの質的向上を目的として、事業所全体のスケジュールと役割分担、提供するプログラム内容を明確にした計画を、職員らで共有している。 ・事前、事後のミーティングを毎日実施することで、それぞれの職員が共通認識を持って児童の支援にあたるよう工夫している。	・手厚いOJTと研修によって、職員の支援の質を向上させることで、やりがいに繋げ、離職リスクの軽減に努めていきたい。 ・ワークライフバランスも重視し、休日、休憩をしっかりとれる職場環境を整備することで、職員が心身ともに健康的に児童の支援にあたるようにしていきたい。
2	環境・体制整備(3) 生活環境を構造化する工夫 ・物理的な境界線をつくり、場所と活動を1:1で関連付ける支援や、全児童に対してスケジュール支援を提供している。 ・構造化の工夫は児童の特性に合わせて個別化されるように設定されている。	・毎日の事後ミーティングにおいては、全体として児童の気になる行動について共有する時間を設けている。報告があった児童については、児童発達支援管理責任者が行動観察し、認知発達レベルに合わせた構造化の工夫や、心理教育的な支援について助言し、迅速に必要な環境調整や支援が実行されるような取組をしている。	・資質向上のための研修として、直接支援員が専門性を学ぶ機会を設けていく。
3	適切な支援の提供(5) こどもの特性理解と専門性のある支援 ・各職員らが、常に学び続けていく姿勢で業務にあたれている。 ・フォーマル、インフォーマルなアセスメントを組み合わせる児童の特性を把握し、必要な支援をチームで検討し、実行できている。	・キャリアパスにおいては、クオール上大岡教室で提供する専門性(例: TEACCH, ABA, SST, ESDM等)についての一覧表が整備されており、自己研鑽の方法が職員に周知されている。 ・各部屋(個別SST、集団SST、学習支援)を担当制とすることで、各職員が自分に求められる専門性が何であるのかを明確化し、学びに繋がるような工夫をしている。	・キャリアパスにおける専門性は、知識獲得と実践の二部構成になっているが、強制するものではなく、進め方は職員の意思に委ねるかたちとなっている。積極的に活用されるようなくみも検討していきたい。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	適切な支援の提供(11) 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会 ・定型発達児との交流機会が殆どない。地域交流を目的としたロールプレイ等は実施しているが、実際に地域に出向く段階までは至っておらず、事業所内で完結してしまっている。	・年間スケジュールがなく、時期を見定めて計画的に地域交流を行っていく視点が持てていなかった。 ・定型発達時との交流機会をつくるための情報収集も不足していた。	・年間スケジュールを立て、地域交流を行う視点を持って、計画的にプログラムを進行していきたい。
2	保護者への説明等(18) 父母の会、保護者会の開催 ・児童への支援は手厚く実施できているが、保護者への支援や、きょうだい児の支援までは行き届いていない。 ・ペアレントトレーニングも実施しているが、育児に悩む保護者からの相談を受けて個別に実施している状況で、情報伝達が不足している。	・保護者支援、きょうだい児支援、ペアレントトレーニングの必要性については認識していたが、日々通所する児童への支援プログラム立案に追われる状況で実施が難しかった。	・年間スケジュールを立て、保護者会(きょうだい児支援を含む)の実施を計画していきたい。 ・ペアレントトレーニングについては実施済みであるため、情報伝達を徹底することや、気軽に相談できる関係性を維持することで、支援の手が行き届いていくように工夫する。
3	非常時の対応(24) 避難訓練の実施 ・最低限必要とされる避難訓練(年2回)は実施したが、曜日、時間帯、欠席等も含めて、全児童が参加できるような配慮が不足していた。	・全児童が参加できるように実施する視点が不足していた。	・避難訓練を実施するときは、「避難訓練週間」のような形で実施し、全児童が漏れなく参加できるような工夫をする。 ・事業所内の個別スケジュールを活かし、既に参加した児童は別プログラムを進行できるように配慮する。